

## 労働条件分科会における目標についてこれまで委員からいただいたご意見(概要)

## 【年次有給休暇取得率について】

- 年休の取得率について、例えば業種・業態、規模別といった、詳細な分析を行った上で、効果的な取組というのはどういったものがあるかというアプローチの考え方も重要。

## 【週労働時間60時間以上の雇用者の割合について】

- 週の労働時間が40時間以上の雇用者のうち、週60時間以上労働した者の割合を明らかにしながら、改善を進めていくことが非常に重要。

## 【その他】

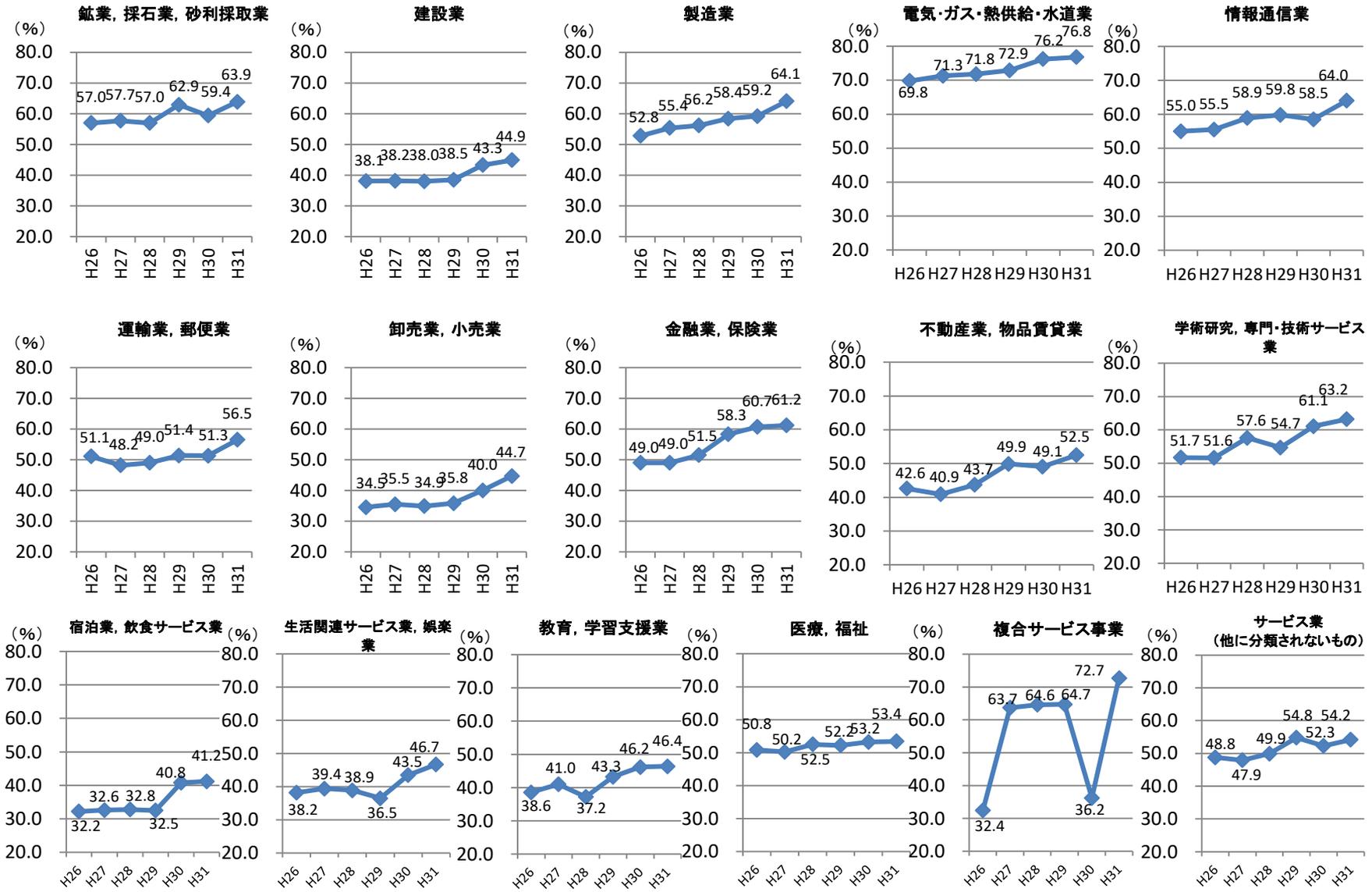
- 働き方改革の施行状況について、時間外労働の上限規制の周知や遵守状況を把握する指標の1つとして、例えば36協定を締結している事業場の数や割合も考えられるのではないかな。
- 過労死等の防止のための対策に関する大綱等、様々なもので数値目標が定められているところであるが、そのようなことも総合的に整合性がとれる、統一的な目標をつくるという、プロセスがわかるような検討過程が大事ではないかと考える。

業種別年次有給休暇取得率	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績
年次有給休暇取得率：調査計	49.4%	51.1%	52.4%	56.3%
鉱業，採石業，砂利採取業	57.0%	62.9%	59.4%	63.9%
建設業	38.0%	38.5%	43.3%	44.9%
製造業	56.2%	58.4%	59.2%	64.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	71.8%	72.9%	76.2%	76.8%
情報通信業	58.9%	59.8%	58.5%	64.0%
運輸業，郵便業	49.0%	51.4%	51.3%	56.5%
卸売業，小売業	34.9%	35.8%	40.0%	44.7%
金融業，保険業	51.5%	58.3%	60.7%	61.2%
不動産業，物品賃貸業	43.7%	49.9%	49.1%	52.5%
学術研究，専門・技術サービス業	57.6%	54.7%	61.1%	63.2%
宿泊業，飲食サービス業	32.8%	32.5%	40.8%	41.2%
生活関連サービス業，娯楽業	38.9%	36.5%	43.5%	46.7%
教育，学習支援業	37.2%	43.3%	46.2%	46.4%
医療，福祉	52.5%	52.2%	53.2%	53.4%
複合サービス事業	64.6%	64.7%	36.2%	72.7%
サービス業（他に分類されないもの）	49.9%	54.8%	52.3%	54.2%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

（注） 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数／全付与日数（繰越日数を含まない）

# 産業別労働者1人平均年次有給休暇の取得率の推移



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数/全付与日数（繰越日数を含まない）

規模別年次有給休暇取得率	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績
年次有給休暇取得率：調査計	49.4%	51.1%	52.4%	56.3%
1,000人以上	55.3%	58.4%	58.6%	63.1%
300～999人	48.0%	47.6%	49.8%	53.1%
100～299人	46.5%	47.6%	49.4%	52.3%
30～99人	43.8%	44.3%	47.2%	51.1%

資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

(注) 常用労働者が30人以上の民営企業における、全取得日数／全付与日数（繰越日数を含まない）

**【参考】** 令和元年度「仕事と生活の調和」の実現及び特別な休暇制度の普及促進に関する意識調査（労働者調査）（2019年）

**・年次有給休暇取得へのためらい**

「ためらいを感じる」15.4%、「ややためらいを感じる」40.9%、「あまりためらいを感じない」29.1%、「全くためらいを感じない」14.5%

**・ためらいを感じる理由（複数回答可）**

「みんなに迷惑がかかる」70.4%、「後で多忙になる」46.8%、「職場の雰囲気取得しづらい」26.8%

# 業種別週60時間以上の雇用者の割合

	2019年			2020年		
	雇用者総数	週60時間以上雇用者数	週労働時間60時間以上の雇用者の割合	雇用者総数	週60時間以上雇用者数	週労働時間60時間以上の雇用者の割合
調査計	5799万人	374万人	6.4%	5703万人	292万人	5.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	2万人	0	—	2万人	0	—
建設業	401万人	39万人	9.7%	391万人	31万人	7.9%
製造業	1000万人	52万人	5.2%	979万人	37万人	3.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	28万人	1万人	3.6%	32万人	1万人	3.1%
情報通信業	212万人	11万人	5.2%	221万人	9万人	4.1%
運輸業、郵便業	329万人	52万人	15.8%	324万人	42万人	13.0%
卸売業、小売業	965万人	57万人	5.9%	953万人	42万人	4.4%
金融業、保険業	159万人	6万人	3.8%	157万人	7万人	4.5%
不動産業、物品賃貸業	112万人	6万人	5.4%	120万人	5万人	4.2%
学術研究、専門・技術サービス業	182万人	13万人	7.1%	183万人	10万人	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	352万人	24万人	6.8%	312万人	16万人	5.1%
生活関連サービス業、娯楽業	183万人	12万人	6.6%	167万人	8万人	4.8%
教育、学習支援業	295万人	31万人	10.5%	296万人	24万人	8.1%
医療、福祉	789万人	25万人	3.2%	803万人	22万人	2.7%
複合サービス事業	52万人	2万人	3.8%	49万人	1万人	2.0%
サービス業(他に分類されないもの)	397万人	19万人	4.8%	390万人	15万人	3.8%

## 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週60時間以上の雇用者の割合

	2016年 実績	2017年 実績	2018年 実績	2019年 実績	2020年 実績
週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間が60時間以上の雇用者の占める割合	12.6%	12.1%	11.6%	10.9%	9.0%
週労働時間60時間以上の雇用者の割合： 5%（2008年の実績（10%）の5割減）	7.7%	7.7%	6.9%	6.4%	5.1%

資料出所：総務省「労働力調査」

## 36協定の届出件数

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
届出件数(万件)	118	120	125	131	138	145	151	162	168	178

資料出所：厚生労働省「労働基準監督年報」